

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証(令和3年度実施計画分)

※繰越しにより令和3～4年度の2か年に渡り実施した事業も含む

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
1	窓口用タブレット購入	まちづくり政策局行政デジタル推進課	新型コロナウイルス感染症の流行を受け、区役所窓口における待ち時間や手続に要する時間の短縮に資するデジタルツールを導入して、区役所窓口の混雑緩和を図る。	R3.10.11	R4.3.25	2,988,207	2,988,207	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器購入費(タブレット、プリンタ、モニタ等) 2,899,732円</li> <li>・タブレット通信費 75,748円</li> <li>・タブレット周辺機器購入費(充電ケーブル等) 12,727円</li> </ul>	死亡に伴う区役所・総合支所での各種手続を受付・案内する「ご遺族サポート窓口」を設置し、遺族の窓口待ち時間の短縮及び書類作成の負担軽減につながった。
2	マイナンバーカードを利用した手続きデジタル化システム	まちづくり政策局行政デジタル推進課	マイナンバーカードの署名用電子証明書を利用した汎用的電子申請システムの導入	R3.10.26	R4.3.31	990,000	990,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの電子証明書を利用した手続きデジタル化システム導入のため、その機能を有したスマホ対応電子申請システム実証事業の業務委託を行った。</li> <li>・実証事業委託費 990,000円</li> </ul>	手続きのデジタル化を進めるための新たな電子申請システムについて、契約期間内に準備及び一部手続きにおいてテスト実証を実施。それにより、令和4年4月からの本格実証に向けて準備を進めることが出来た。
3	窓口キャッシュレス決済導入	まちづくり政策局行政デジタル推進課	区役所の証明書発行窓口におけるキャッシュレス決済の導入	R3.8.18	R4.3.31	1,366,597	1,366,597	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青葉区役所戸籍住民課及び青葉区役所税務会計課に導入し、令和3年12月から供用開始した。</li> <li>【経費内訳】</li> <li>・キャッシュレス決済機器導入費用 1,050,253円</li> <li>・キャッシュレス決済用ネットワーク敷設工事費用 154,000円</li> <li>・POSアプリ利用料 105,600円</li> <li>・インターネット回線使用料 56,744円</li> </ul>	<p>各種証明等に係る手数料について、多様な決済手段による支払を可能とすることで、市民の利便性向上に資するとともに、非接触型の支払いによる感染症対策を実現した。</p> <p>【令和3年12月～令和4年3月の利用実績】</p> <p>(青葉区戸籍住民課) 来客数28,758人、利用者数3,875人、利用率13.5%</p> <p>(青葉区税務会計課) 来客数4,977人、利用者数442人、利用率8.9%</p> <p>(全体) 来客数33,735人、利用者数4,317人、利用率12.8%</p>
4	電子入札	財政局契約課	契約課で行う契約手続きについて、建設工事関連で実施している電子入札を物品調達及び建築設計にも導入し、接触機会の低減を図り、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	R3.4.1	R4.3.31	4,262,950	4,262,950	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品購入費 153,790円</li> <li>・ICカード発行申請費 105,600円</li> <li>・電子入札システム運用業務委託料 3,556,520円</li> <li>・コアシステム利用料 367,840円</li> <li>・専用端末賃借料 79,200円</li> </ul>	電子入札の対象を拡大したことにより契約手続きに伴う接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染拡大の防止につながった。
5	冬季生活助成金	健康福祉局保護自立支援課	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰による影響が大きい生活困窮者世帯に対し、灯油購入費等を1世帯につき5千円助成するもの。	R4.1.24	R5.3.31	537,334,221	184,114,779	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に実施された本事業は、令和4年度末までに、103,838世帯を対象に累計519,190千円の支給を行った。</li> <li>【令和3年度支出分】 89,812世帯×5千円＝449,060千円</li> <li>【令和4年度支出分(令和3年度繰越)】 14,026世帯×5千円＝70,130千円</li> <li>【事務費内訳】</li> <li>・事務センター業務委託 13,222,971円</li> <li>・給付システム業務委託 4,509,747円</li> <li>・電話使用料(架電分) 19,186円</li> <li>・電話使用料(受電分) 392,317円</li> </ul>	社会課で実施となった住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給事務と本事業の対象者を同一とし、手続きや事務を一本化して行ったことにより、支給業務の効率化を実現し、速やかに対象世帯への支給を行うことができた。また、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰による影響が大きい生活困窮者世帯の経済的負担の軽減を実現できた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
6	障害者総合支援事業費 補助金	健康福祉局障害企 画課	新型コロナウイルス感染症拡大の防止等に加え、 生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事 業者等がICTを導入する際の費用を支援し、ICTの 活用モデルを構築することを目的とするもの。	R4.4.1	R5.3.23	32,153,000	5,423,000	パソコン、タブレット等のICT機器の導入費用 について、46箇所の施設に対し、合計32,153 千円の補助金を交付した。 【経費内訳】 ・補助金 32,153千円	当該補助事業の実施を通して、各事業所におけ る、パソコン導入による記録の電子化や、タブ レット導入によるリモートワークの推進等、ICT機 器導入による生産性向上の取組への促進を図 ることが出来た。
7	患者移送用防護衣等	健康福祉局感染症 対策室	帰国者・接触者外来等への新型コロナウイルス感 染症疑い患者の移送時に用いる防護衣等を購入 する。	R3.4.1	R4.3.31	9,465,661	9,465,661	・アイソレーションガウン ・タイベック ・フェイスシールド 等を購入 【経費内訳】 ・消耗品費 9,465,661円	医療機関等への新型コロナ疑い患者移送時に 使用し、ドライバーへの感染防止に活用できた。
8	感染症患者移送費	健康福祉局感染症 対策室	新型コロナウイルス感染症疑い患者について、帰 国者・接触者外来等へ移送する。	R3.4.1	R4.3.31	48,819,627	48,819,627	・帰国者・接触者外来への疑い患者の移送 民間救急委託 1,695件 ・旅客運送事業者委託による移送車両の確保 R3.4～R3.7 当該業務に係る確保車両5台 R3.8～R4.3 当該業務に係る確保車両13台 ※帰国者・接触者外来への疑い患者の移送 (No.6,No.7)全体にかかる実施内容 【経費内訳】 ・委託料 48,722,999円 ・自動車借上料 96,628円	新型コロナウイルス感染症の疑い例について、 帰国者・接触者外来を設置している医療機関等 への移送体制を整備し、必要な検査受診機会 の確保を図ることができた。感染拡大に伴う検 査需要増に応じ、移送体制の拡充に順次取り組 んだ。
9	感染症患者移送費	健康福祉局感染症 対策室	新型コロナウイルス感染症疑い患者について、帰 国者・接触者外来等へ移送する。	R3.6.23	R4.3.31	119,104,095	119,104,095	・帰国者・接触者外来への疑い患者の移送 民間救急委託 1,695件 ・旅客運送事業者委託による移送車両の確保 R3.4～R3.7 当該業務に係る確保車両5台 R3.8～R4.3 当該業務に係る確保車両13台 ※帰国者・接触者外来への疑い患者の移送 (No.6,No.7)全体にかかる実施内容 【経費内訳】 ・委託料 118,923,354円 ・自動車借上料 180,741円	新型コロナウイルス感染症の疑い例について、 帰国者・接触者外来を設置している医療機関等 への移送体制を整備し、必要な検査受診機会 の確保を図ることができた。感染拡大に伴う検 査需要増に応じ、移送体制の拡充に順次取り組 んだ。
10	検体搬送費	健康福祉局感染症 対策室	新型コロナウイルス感染症にかかる行政検査を実 施するにあたり、上咽頭ぬぐい液等検体を医療機 関から仙台市衛生研究所へ搬送しているが、職員 の労務負荷軽減のため業務を民間へ委託する。	R3.4.1	R4.3.31	28,502,540	28,502,540	新型コロナウイルス感染症における検体搬送 業務委託 R3.4～R4.3 (有)マルホン通商 【経費内訳】 ・委託料 28,502,540円	行政検査を実施するにあたり、医療機関等で疑 い患者から採取した検体を仙台市衛生研究所 へ搬送する業務を民間へ委託することで、職員 等の業務負荷軽減を図るとともに他業務に注力 する体制を整えることができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
11	携帯電話使用料・賃借料	健康福祉局感染症対策室	積極的疫学調査や健康観察、また入院宿泊調整やそれに伴う移送車両の手配等、新型コロナウイルス感染症対応事務における業務用携帯電話及びタブレットを保健所職員等へ配備する。	R3.4.1	R4.3.31	4,936,546	4,936,546	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話の手配、使用料の支払い</li> <li>・タブレットの手配、使用料の支払い</li> </ul> 【経費内訳】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃借料 4,936,546円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区の支所に配備し、陽性者への健康観察業務等を行うことができた。</li> <li>・患者移送や臨時検査会場、県庁での業務等、外部で働くことが多かったため、迅速な連絡手段として役立った。</li> <li>・受診調整業務をはじめとした、応援職員による架電業務に使用し、効率を高めることができた。</li> <li>・受診調整業務等の対応で、庁内LANの配備ができない応援職員や派遣職員に対し、タブレットを配布し、MAPアプリ等の利用を行えるようにした。</li> </ul>
12	保健所業務における外国語使用患者対応支援(翻訳機賃借)	健康福祉局感染症対策室	保健所支所において、外国人等の新型コロナウイルス感染症患者対応の際に翻訳機を使用する。	R3.4.1	R4.3.31	132,000	132,000	外国語翻訳機(ポケットーク)5台を賃借 【経費内訳】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃借料 132,000円</li> </ul>	外国籍の陽性患者及び疑い患者対応において、円滑なコミュニケーションの実現に寄与した。
13	ドライブスルー検査場設置費用	健康福祉局感染症対策室	宮城県、仙台市、東北大学にて共同で、ドライブスルー形式による診察・検体採取等実施体制を構築しており、その設置・運営に係る費用の一部を仙台市において負担する。	R3.4.1	R4.3.31	14,091,068	14,091,068	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象外経費(需用費、役務費、委託料、使用料他)を宮城県と仙台市の折半により負担 【経費内訳】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金 14,091,068円</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の感染者が増加する中、主に症状を呈する方に対して、ドライブスルー形式による診察・検体採取等を実施し、陽性者の早期発見に寄与した。
14	帰国者・接触者外来助成金	健康福祉局感染症対策室	新型コロナウイルス感染症疑い患者に対して検体採取を行っている帰国者・接触者外来について、疑い患者の診療は診療室の準備等、通常患者の診療よりも時間や労力を要していることから、仙台市独自の支援策として助成金を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	4,373,000	4,373,000	帰国者・接触者外来を設置した医療機関に対して実績ごとの助成金を交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成した機関 10か所</li> <li>・検体採取体制確保日数(全機関計) 184日</li> <li>・検体採取数 881件</li> </ul> 【経費内訳】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 4,373,000円</li> </ul>	帰国者・接触者外来を設置した医療機関を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の疑い患者を検査体制の整った機関に確実に繋ぐことができた。
15	中心市街地PCR検査会場関係費用	健康福祉局感染症対策室	中心市街地の飲食店従業員に対する集中PCR検査の実施に伴う会場使用料及び冷凍庫設置搬入出委託料を支出する。	R3.4.1	R3.4.24	509,000	509,000	令和3年4月に国分町を中心とした飲食店の従業員を対象とする検査の実施のため、以下の費用を負担 <ul style="list-style-type: none"> <li>・検体回収会場として使用する施設の借用料金</li> <li>・検体回収会場に設置する保管用冷凍庫の搬出入費用</li> </ul> なお、4日間にわたり計209名の検査を実施し、全員の陰性を確認した。 【経費内訳】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 209,000円</li> <li>・賃借料 300,000円</li> </ul>	無症状の陽性者発見による感染拡大防止、感染再拡大の早期把握、調査地域感染状況の把握、飲食店の支援等に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
16	陽性患者搬送用車いすレンタル及び車いす使用車レンタル	健康福祉局感染症対策室	歩行が困難な陽性者等の搬送のため、車いす及び車いす仕様車をレンタルする。	R3.4.1	R4.3.31	545,172	545,172	下記仕様の車いす・車いす仕様車両を賃貸借契約によりR3.4～R4.3まで確保 ・車いす 自走式仕様 1台 調整シート式仕様 1台 ・車いす仕様車両 10人乗り乗用車 1台 【経費内訳】 ・自動車借上料 478,072円 ・賃借料 67,100円	歩行が困難な陽性者等の搬送の際必要となる、車いす及び車いす仕様車両を確保することで、歩行が困難な陽性者等に適合した適切な搬送体制を構築できた。
17	感染症対策室電話対応業務委託	健康福祉局感染症対策室	感染症対策室において、新型コロナウイルス感染症の影響により問い合わせ件数が増大している電話対応業務について、シルバー人材センターへ業務を委託する。	R3.6.30	R4.3.31	1,937,424	1,937,424	仙台市保健所電話対応業務委託 R3.6～R4.3 公益社団法人仙台市シルバー人材センター 【経費内訳】 ・委託料 1,937,424円	新型コロナウイルス感染症に関する保健所への架電による問合せのうち、軽微な問合せは委託業者が対応することで、保健所職員が本来業務に注力する環境を整備することができた。
18	健康状態調査アプリ管理運営委託	健康福祉局感染症対策室	濃厚接触者の健康状態を把握するため、スマートフォンアプリケーションの開発及び管理運営を委託する。	R3.6.10	R4.2.28	2,970,000	2,970,000	委託先が開発した濃厚接触者および自宅療養者がスマートフォンなどを介し、日々の健康状態を報告、保健所が端末上で確認が可能なアプリケーションを運用した。(R3.6～R4.2) 【経費内訳】 ・委託料 2,970,000円	電話による日々の健康観察に係る、保健所職員及び対象者の負担軽減に大きく寄与した。
19	衛生用品を保育施設へ配送	こども若者局運営支援課	国等から配布されたマスク等の衛生用品を市内保育施設へ配送する。	R3.9.10	R3.11.8	604,362	604,362	・配送委託料 165,880円 ・郵送料 438,482円	市内218か所の保育施設に不織布マスク等を配送したことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながるとともに、持続的な保育所運営を行うことができた。
20	保育対策総合支援事業費補助金	こども若者局運営支援課	公立保育所において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくため、必要な衛生用品等の購入等を行うもの。	R3.4.1	R4.3.31	12,127,010	5,776,000	・人件費(かかり増し経費) 3,997,255円 ・備品等購入費 8,129,755円	新型コロナウイルス感染症対応のため、公立保育所33か所において、消毒液や手袋等の必要な衛生用品を購入し、職員が清掃・消毒等の感染症対策の徹底を図ることにより、持続的な保育所運営を行うことができた。
21	保育対策総合支援事業費補助金	こども若者局幼保企画課	保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布するマスク、消毒液等の一括購入や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。	R3.7.12	R4.3.31	52,760,000	26,380,000	【対象施設】 仙台市内の保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設 【交付件数】 149件(保育所35、認定こども園13、地域型65、認可外36) 【経費内訳】 補助費52,760,000円	各施設において補助金を活用することで、より一層感染防止対策の徹底を図ることが可能となり、感染拡大の防止や事業継続に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
22	子ども・子育て支援交付金	こども若者局幼保企画課	病児・病後児保育事業において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、実施施設が配布するマスク、消毒液等の一括購入や施設の消毒に必要な経費を補助する。	R3.9.27	R4.3.31	1,500,000	500,000	【対象施設】 仙台市内の病児・病後児保育事業実施施設 【交付件数】 6件 【経費内訳】 補助費 1,500,000円	各施設において補助金を活用することで、より一層感染防止対策の徹底を図ることが可能となり、感染拡大の防止や事業継続に寄与した。
23	子ども・子育て支援交付金	こども若者局児童クラブ事業推進課	指定管理者が児童館における入退館時の本人確認等を効率化するための関連機器の導入に要した費用について、指定管理料への上乗せを行う。	R3.11.24	R4.3.31	10,347,150	3,449,150	・バーコード式出席管理システム 80館 8,525,550円 ・二次元コード式出席管理システム 1館 171,600円 ・顔認証機能付きサーマルカメラ 5館 1,650,000円	コロナ禍においては、施設の消毒等職員の業務負担増加が課題となる中、児童の入退館情報(出席人数や出席回数)の自動集計により、確認作業の簡便化や事務処理の簡略化につながった。
24	子ども・子育て支援交付金	こども若者局総務課	仙台すくすくサポート事業(ファミリー・サポート・センター事業)の入会説明会等の開催にあたり、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R3.8.12	R4.1.18	39,393	13,393	衛生用品の購入 (アルコール消毒液、アルコールディスペンサー、ペーパータオル等) 【経費内訳】 ・消耗品費 39,393円	衛生用品の活用により、安心して入会説明会等に参加していただける環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
25	子ども・子育て支援交付金	こども若者局総務課	子育てふれあいプラザの運営にあたり、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R3.4.12	R4.3.31	684,774	228,774	衛生用品の購入 (アルコール消毒液、ウェットシート、ペーパータオル等) 【経費内訳】 ・消耗品費 420,033円 ・調査委託(収益的支出) 264,741円	子育てふれあいプラザの運営にあたり、衛生用品を活用することで、乳幼児親子が安心して利用できる環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
26	子ども・子育て支援交付金	こども若者局こども家庭保健課	養育支援訪問事業実施に要する新型コロナウイルス感染症対策の支援として、ヘルパー事業所及び専門指導員に対して、手指消毒薬やマスク等の消耗品を配布するもの。	R3.12.14	R4.3.16	300,000	100,000	育児ヘルパー派遣:298人(実人数)、4,261時間 専門指導員派遣:326人(実人数)、1,242時間 【経費内訳】 ・消耗品費 300,000円	ヘルパー事業所及び専門指導員に対して、手指消毒薬やマスク等を配布したことで、感染対策を講じながら訪問支援を実施することができた。
27	子ども・子育て支援交付金	こども若者局こども家庭保健課	利用者支援事業(幼児健診)の実施に要する新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うもの。複数の対象者が使用する絵カードを使い捨てのものに変更し、手指消毒用アルコール等の衛生用品の購入及び消毒作業等に要する人員を配置することで、感染症対策を講じる。	R3.4.9	R4.3.31	2,100,000	700,000	・印刷製本費(絵カード) 127,050円 ・幼児健診従事者謝礼 225,158円 ・消耗品費 1,747,792円	手指消毒用アルコール等の衛生用品の購入及び消毒作業等に要する人員を配置することで、感染症対策を講じながら幼児健診を実施することができた。複数の対象者が繰り返し使用する絵カードを使い捨てに変更することで、効率よく感染対策を実施できた。
28	子ども・子育て支援交付金	こども若者局こども家庭保健課	乳幼児全戸訪問事業を実施する訪問指導員に対して、感染対策に資する衛生用品を配布し、乳児全戸訪問事業に要する新型コロナウイルス感染症対策の支援を行うもの。	R3.12.14	R4.3.7	300,000	100,000	訪問延べ人数:8,081人 【経費内訳】 ・消耗品費 300,000円	訪問指導員に対して、手指消毒薬やマスク、グローブ等の衛生用品を必要な訪問数配布したことで、感染対策を講じながら必要な訪問支援を継続して実施できた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
29	子育て支援対策臨時特例交付金	こども若者局こども家庭保健課	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ポストコロナに向けた子どもを産み育てやすい環境づくりとして、高額な医療費がかかる特定不妊治療費の一部を助成することにより、夫婦の経済的・精神的な負担の軽減を図るもの。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から治療の延期を余儀なくされたR2.3.31時点で42歳の方及び39歳の方に対し、時限的に一部助成要件を緩和するもの。	R3.4.1	R4.3.30	315,166,281	157,583,281	助成申請件数:2,108件 【経費内訳】 ・人件費 2,784,362円 ・消耗品費 15,163円 ・印刷製本費 80,300円 ・扶助費 312,286,456円	新型コロナウイルス感染症の影響により、治療延期をした場合の年齢要件緩和の効果及び所得が急変した場合の所得要件緩和の効果もあり、申請件数が増加し、不妊治療に取り組む多くの夫婦等の経済的負担の軽減に寄与した。
30	母子保健衛生費補助金	こども若者局こども家庭保健課	産後ケア事業を行う施設に対して、感染対策に資する衛生用品を配布し、産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策の支援を行うもの。	R3.12.14	R4.3.31	2,108,514	1,054,514	利用実績:292組 【経費内訳】 ・消耗品費 1,999,424円 ・役務費 9,768円 ・一般備品購入費 99,322円	産後ケア事業を行う施設に対して、手指消毒薬やマスク、グローブ等を配布したことで、感染対策を講じながら産後ケア事業を提供することができた。
31	母子保健衛生費補助金	こども若者局こども家庭保健課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分及び令和3年度第一次補正予算分に限る)) 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦を対象とした寄り添い支援を総合的に実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	31,703,359	15,852,359	妊婦PCR検査実績:1,577人 寄り添い型支援実績:20回 【経費内訳】 ・業務委託料 31,540,000円 ・保険料 53,820円 ・消耗品費 106,811円 ・宅配便料 2,728円	新型コロナウイルス感染症の流行下において、希望する妊婦に対し、出産前PCR検査を実施した。また、感染による不安がある妊産婦に対し、寄り添い支援事業を提供した。これにより、感染の拡大を防止するとともに、妊産婦の不安軽減に寄与した。
32	児童福祉事業対策費等補助金	こども若者局保護支援課	児童相談所・一時保護所において、アルコール消毒液やマスク等の衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るもの。	R3.4.6	R4.3.24	970,563	485,563	衛生用品の購入 (アルコール消毒液、マスク、ペーパータオル、ラテックス手袋等) 【経費内訳】 ・消耗品費 970,563円	衛生用品の活用により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
33	新型コロナウイルス感染症対策事業(信用保証料補給)	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰り支援策として、仙台市制度融資の対象資金により資金調達を行った際に支払う信用保証料を補給するもの。	R3.4.1	R4.3.31	143,626,213	109,698,598	保証料補給 143,626,213円	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した中小企業者の事業継続に寄与した。
34	セーフティネット保証等認定申請特設窓口	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を支援するため、セーフティネット保証等の金融支援を行っているが、その認定にあたり特設の窓口を設置するもの。	R3.4.1	R3.4.30	910,560	910,560	・専門家謝金 739,200円 ・業務委託料 171,360円	新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者の方や、金融機関の方が数多く来場したが、特設の窓口の設置により、迅速かつ正確な認定が可能となり、市内事業者の事業継続に寄与した。
35	感染防止協力事業者特別支援金事業	経済局中小企業支援課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保健所が行う積極的疫学調査と施設名等の公表に協力した事業者に対して、円滑な事業再開や感染症対策に向けた経済支援策として特別支援金を支給するもの。	R3.5.18	R4.3.31	15,298,350	15,298,350	・専門家謝金 1,680,000円 ・支援金 13,618,350円	申請施設に対し、感染症の専門家を派遣して感染防止対策の指導を行った。また、指導に基づいた感染防止対策の内容を市ホームページに掲載し、施設利用者が閲覧できるようにするとともに他の施設運営者の参考とすることで感染防止対策に寄与した。加えて、申請施設に対して特別支援金を支給することで、円滑な営業再開等に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
36	感染症拡大防止協力金 (第6期)	経済局中小企業支 援課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、 宮城県が行う令和3年5月12日午後8時～令和3年6 月1日午前5時における営業時間短縮の要請等に 全面的に協力した事業者に対し、協力金を交付す るもの。	R3.5.31	R4.2.28	4,573,931,830	795,580,000	・協力金 4,473,680,000円 ・事務局委託費 93,500,000円 ・申請支援窓口会場賃借費 1,210,000円 ・宣伝広告費 4,070,000円 ・その他経費(郵送料、振込手数料等) 1,471,830円	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、 宮城県が行う営業時間短縮の要請等に全 面的にご協力いただいた事業者の事業継続に 寄与した。
37	中小企業チャレンジ補助 金	経済局中小企業支 援課	感染症の影響による社会の変化に適応し、市内の 中小企業者等が行う新たな商品やサービスの開 発、新分野展開、業態転換などの前向きな取り組 み(チャレンジ・チェンジ)を後押しすることを目的と した、補助金を支給する。	R3.6.8	R4.3.31	3,810,987	3,810,987	・補助金 1,500,000円 ・委託費 847,000円 ・宣伝広告費 1,100,000円 ・専門家謝金 200,000円 ・その他経費(消耗品等) 163,987円	新型コロナウイルス感染症の影響による社会の 変化への適応をするため、市内の中小企業等 が行う新たな商品やサービスの開発、新分野展 開、業態転換などの前向きな取り組みに寄与し た。
38	中小企業チャレンジ補助 金の追加	経済局中小企業支 援課	感染症の影響による社会の変化に適応し、市内の 中小企業者等が行う新たな商品やサービスの開 発、新分野展開、業態転換などの前向きな取り組 み(チャレンジ・チェンジ)を後押しすることを目的と した、補助金を支給する。	R3.10.20	R5.2.1	55,826,360	27,777,360	・補助金 48,049,000円 ・事務局委託費 5,453,470円 ・宣伝広告費 1,100,000円 ・専門家謝金 492,800円 ・その他経費 731,090円	新型コロナウイルス感染症の影響による社会の 変化への適応をするため、市内の中小企業等 が行う新たな商品やサービスの開発、新分野展 開、業態転換などの前向きな取り組みに寄与し た。
39	【第2次】時短要請等関 連事業者支援金	経済局中小企業支 援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城 県が行う営業時間短縮の協力要請やGoToキャン ペーン停止等の影響を受け、令和3年5月～8月の 売上が、前々年(令和元年)又は前年(令和2年)同 月比で30%以上減少した中小事業者に対し、事業 継続等の下支えを目的とした支援金を交付するも の。	R3.7.12	R3.12.16	481,654,114	481,654,114	・支援金 413,434,000円 ・事務局委託費 54,899,900円 ・事務局会場賃借料 3,582,609円 ・宣伝広告費 5,940,000円 ・専門家謝金 1,795,200円 ・その他経費(消耗品費、郵送料等) 2,002,405円	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、 宮城県が行う営業時間短縮の協力要請等 の影響を受けて一定程度の売上が減少した中 小事業者の事業継続に寄与した。
40	【第3次】時短要請等関 連事業者支援金	経済局中小企業支 援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、宮城 県が行う営業時間短縮の協力要請やGoToキャン ペーン停止等の影響を受け、令和3年8月又は9月 の売上が、前々年(令和元年)又は前年(令和2年) 同月比で30%以上減少した中小事業者に対し、事 業継続等の下支えを目的とした支援金を交付する もの。	R3.10.12	R4.1.31	648,479,728	386,479,728	・支援金 592,328,000円 ・事務局委託費 46,992,000円 ・事務局会場賃借料 2,978,376円 ・宣伝広告費 3,740,000円 ・専門家謝金 633,600円 ・その他経費(消耗品費、郵送料等) 1,807,752円	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、 宮城県が行う営業時間短縮の協力要請等 の影響を受けて一定程度の売上が減少した中 小事業者の事業継続に寄与した。
41	中小企業応援窓口の開 設	経済局中小企業支 援課	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受 けている中小企業、小規模事業者等の経営等に 関する課題に対応し、地域経済の安定に資する事 を目的に仙台市中小企業応援窓口を開設するもの。	R3.4.1	R4.3.31	29,908,898	29,908,898	・専門家委託費25,927,862円 ・WEBサイト改修費974,050円 ・その他経費(消耗品、広報費等)3,006,986円	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を 受けている中小企業、小規模事業者等に対し て、持続化補助金、雇用調整助成金等の各種 助成金の申請手続きや、中小企業等が抱える 課題にワンストップで対応することができた。
42	デジタルマーケティング セミナー	経済局中小企業支 援課	コロナ禍での販売スタイルの変化に伴い、デジ タルマーケティングを取り入れて戦略的に売り上げ を伸ばす方法がスタンダードになってきた中、中 小企業でも取り組みやすいWEB、SNS、ECサイト、 動画等の運用方法を分かりやすく紹介するセ ミナーを開催するもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,274,620	1,274,620	・セミナー委託費 1,259,500円 ・会場賃借費 15,120円	SNSやECサイト、WEBサイトアクセス解析ツ ールの活用方法を学べるセミナーの開催によ り、中小企業が戦略的に売り上げを伸ばすた めのデジタルマーケティングの習得に寄与した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
43	キッチンカーマルシェ実証実験	経済局商業・雇用支援課	市中心部の公園や道路等を活用し、キッチンカーによる移動販売の機会を提供することにより、新型コロナウイルスの影響下における新しい生活様式への対応として、テイクアウト等新たな需要の獲得のため経営の多角化や業態転換等に取り組む事業者の支援につなげるため、定期的にキッチンカーを配車する仕組み作りやキッチンカー事業の継続可能性等の課題を検証する。	R3.7.15	R4.3.31	7,050,028	7,050,028	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催場所：(開催場所は勾当台公園いこいの広場、勾当台公園市民広場、錦町公園、仙台トラストシティ公開空地、アエル公開空地、NTTドコモ東北ビル公開空地)</li> <li>開催回数：7回(21日)</li> <li>キッチンカー出店事業者数：36事業者(延133車)</li> <li>トリアルセミナー参加者：66名</li> </ul> <b>【経費内訳】</b> 事業者募集・登録 500,000円 出店場所の提案開拓 100,000円 出店調整・会場運営 659,500円 情報発信・広報 860,000円 アンケート調査 250,000円 成果報告書 80,000円 実証実験(7回分) 3,959,616円 消費税 640,912円	キッチンカーマルシェの開催により、移動販売機会の創出を図るとともに、市内都心部エリアのまちの魅力を高め、地域内の消費喚起及び回遊性向上につながった。
44	若者就労・定着支援事業	経済局商業・雇用支援課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う第2の就職氷河期世代の出現を防ぐとともに、地元企業の人材確保及び地域経済の活性化を図ることを目的として、コロナ禍により就職が困難な状況に置かれた新卒者や内定取り消し者、非正規雇用者や職を失った若者等を対象に、就職相談のための専用窓口及びウェブサイトを開設のうえ、個別面談や研修、マッチングイベント等の実施を通じ、就職・定着支援を行うもの。	R3.5.19	R4.3.31	8,000,000	8,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費 4,387,089円</li> <li>一般管理費 1,389,839円</li> <li>広報費 800,000円</li> <li>その他 695,800円</li> <li>消費税 727,272円</li> </ul>	<p>個々の状況に応じた個別相談やキャリアコンサルティング、求人企業とのマッチング等伴走型の支援を行うことにより、対象者の就職決定や自立的な就職活動につなげることができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            事業登録者数31名、就職決定者数16名(うち正規雇用13名)、マッチングイベント計3回実施(参加企業計12社、参加者数計30名)</p>
45	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	経済局商業・雇用支援課	就職氷河期世代で正規雇用を希望しながらも非正規雇用となっている者や、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者を対象に、就職相談のための専用窓口及びウェブサイトを開設のうえ、個別面談や研修、マッチングイベント等の実施を通じ、正規雇用につながる就職支援を行うもの。	R3.5.12	R4.3.31	14,999,600	3,749,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費(含一般管理費) 8,413,000円</li> <li>広報費 4,045,000円</li> <li>その他 1,178,000円</li> <li>消費税 1,363,600円</li> </ul>	<p>個々の状況に応じた個別相談やキャリアコンサルティング、求人企業とのマッチング等伴走型の支援を行うことにより、対象者の就職決定や自立的な就職活動につなげることができた。</p> <p><b>【事業実績】</b>            事業登録者数97名、就職決定者数14名(うち正規雇用13名)、マッチングイベント計5回実施(参加企業計34社、参加者数計51名)</p>
46	地域企業テレワーク導入・利活用支援事業補助	経済局産業振興課	<p>仙台市産業振興事業団内にある仙台テレワークサポートデスクの業務の一環として、地域企業を対象としたテレワーク体験機会を提供するイベントやテレワークツール販売企業による展示会等を年1回開催。</p> <p>詳細は以下の通り。            ・開催イベント名：デジタル化推進体験イベント『杜の都・DX 大作戦！2021～あなたの企業DXはここからはじまる！～』            ・開催日時：2021年12月8日            ・開催場所：仙台市中小企業活性化センター</p>	R3.4.1	R4.3.31	5,117,643	5,117,643	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者数1,091名(リアル+ライブ配信+アーカイブ)</li> <li>総合満足度93%</li> <li>テレワーク関連サービス展示ブース出展企業数20社</li> </ul> <b>【経費内訳】</b> ・印刷製本費 19,712円 ・委託料 5,090,148円 ・通信運搬費 6,166円 ・消耗品費 1,617円	<ul style="list-style-type: none"> <li>リアルとオンラインによるハイブリッドで開催し、参加者の9割以上から満足との回答があった。</li> <li>出展企業からも「今後開催する場合も出展したい」との回答が9割あり、好評であった。</li> <li>本事業の実施により、地域企業のテレワーク導入含むデジタル化の推進に寄与した。</li> </ul>

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
47	水稲経営継続支援事業	経済局農業振興課	感染症の影響から米の需要が落ち込んだことで主食用米の持越し在庫が高止まりし、JA全農買取概算額が大幅に下落。これにより、所得と経営に影響が出る懸念された主食用米を生産し販売する農業者に対して、営農継続のための支援金を交付するもの。 (交付単価:主食用米生産面積10aあたり4,000円)	R3.12.20	R4.3.28	88,315,751	88,315,751	仙台市農業振興協議会への補助金 88,315,751円 【協議会執行内訳】 ・農業者への支援金(補助金) 87,330,400円 ・事務費等経費 985,351円	目標支援件数1,805件に対し、販売農家が少なかったため最終交付件数が1,088件にとどまったが、感染症による米の消費減に起因した米価下落で減少した収入を補填し、資材購入の資金等とすることで、事業者の営農継続につながった。
48	新型コロナウイルス感染症PCR検査事業	文化観光局交流企画課	飲食店における感染拡大の防止により安全・安心の確保を図り、地域経済の回復につなげるため、飲食店従業員を対象に定期的なPCR検査を実施するもの。	R3.5.13	R4.3.31	270,981,963	270,981,963	R3年5月からR4年2月までの期間中、店舗からの申込みをもとに、のべ7,384店に45,579キットを配付。 【経費内訳】 ・旅費 25,260円 ・役務費 214,500円 ・事務機器賃借料 60,607円 ・委託料(事務局運営費、検査キット代、広報経費等) 270,681,596円	本事業により、定期的に検査を受ける機会を提供したことで、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、営業時間の短縮要請の影響から、苦境に立たされている飲食店の感染拡大防止と、安全・安心の確保を図るための支援につながった。 対象飲食店8,246店中、2,009店(24.4%)が本検査を利用し、うち1,255店が本検査を複数回利用した。
49	屋外イベント開催支援	文化観光局東北連携推進室	新型コロナウイルス感染予防対策を適切に講じたうえで、市が所管する屋外施設において開催されるイベントの主催団体や関連事業者等を支援する。	R3.6.24	R4.3.11	2,000,000	2,000,000	イベント開催補助金(新型コロナウイルス感染予防対策経費):2,000千円(1件当たりの上限)	屋外イベントを実施するにあたり、当該補助事業により、感染予防対策を適切に講じたイベント実施を実現できた。
50	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	企業等が組織内で本市MICE 施設を利用して行う宿泊を伴う会議・研修会等に対し宿泊施設利用料またはMICE施設利用料を助成する仙台観光国際協会に対し補助金を交付するもの。	R3.4.1	R4.2.28	700,000	700,000	仙台観光国際協会が下記の通り助成事業を実施 ・助成件数 3件 (550千円×1件、95千円×1件、55千円×1件)	令和3年4月から令和4年2月までに開催された企業会議が本事業を活用したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて延期・中止となった企業の会議・研修会等の市内での開催を誘致・促進し、市内の宿泊施設等利用促進と地域での消費拡大を図るという当初目的を達成した。
51	MICE推進事業	文化観光局誘客戦略推進課	新型コロナウイルス感染症の影響で増加しているハイブリッド会議開催経費(配信機器のレンタル費用等)の一部を助成する仙台観光国際協会に対し補助金を交付するもの。	R3.4.1	R4.3.31	2,500,000	1,500,000	仙台観光国際協会が下記の通り助成事業を実施。 ・助成件数 5件 (500千円×5件)	令和3年4月から令和4年2月までに開催されたMICEが本事業を活用したことにより、感染拡大防止に配慮した安全な会議開催を支援するという当初目的を達成した。
52	国際センター運営管理	文化観光局誘客戦略推進課	感染対策としてハイブリッド形式で開催される会議に対応するため、仙台国際センターのWeb通信設備(館内LAN、Hub等)を更新するもの。	R3.7.15	R3.10.31	3,278,000	3,278,000	仙台国際センターのWeb通信設備(館内LAN、Hub等)を更新した。 【経費内訳】 (1)既設レイヤ2スイッチングHUB更新(9台) 2,191,117円 (2)無線LANアクセスポイント管理サーバ用無停電電源装置の更新(1台) 176,984円 (3)(1)及び(2)で更新した機器の設定・接続及び動作確保 909,899円	新型コロナウイルス感染症の影響で増加しているハイブリッド会議に対応する設備を備えたことにより、仙台国際センターにおいて、感染拡大防止に配慮した安全な会議開催を支援するという当初目的を達成した。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
53	仙台市スポーツ振興事業団補助金(泉ヶ岳トレイルラン・リレーマラソン開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	泉ヶ岳トレイルラン及び仙台リレーマラソン開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,676,029	1,676,029	泉ヶ岳トレイルラン ・消耗品費(アルコール消毒液・従事者フェイスシールド等) 4,389円 ・委託料(看板製作業務、計測記録業務) 148,500円 計 152,889円 仙台リレーマラソン ・消耗品費(アルコール消毒液・従事者フェイスシールド等) 65,623円 ・委託料(検温・誘導業務、設営業務) 1,457,517円 計 1,523,140円	泉ヶ岳トレイルラン及び仙台リレーマラソン両イベントにおいて、ガイドラインを遵守して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、感染者を出さずことなく、無事安全に開催することができた。
54	全日本大学女子駅伝大会負担金(大会開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局スポーツ振興課	全日本大学女子駅伝大会開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.6.14	R3.11.15	3,250,000	3,250,000	・コース沿道における感染症対策費(ディレクター、スタッフ等配置、混雑対策用コーン等) 3,203,000円 ・消耗品費(検温済みリストバンド、プラカード) 47,000円	全日本大学女子駅伝大会において、ガイドラインを遵守して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、感染者を出さずことなく無事安全に開催することができた。
55	仙台市学区民体育振興会連合会補助(新型コロナウイルス感染症対策費)	文化観光局スポーツ振興課	仙台市学区民バドミントン大会、仙台市学区民卓球大会、仙台市学区民グラウンド・ゴルフ大会等開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.5.17	R4.3.31	919,331	919,331	消耗品費等(マスク、消毒液等) 919,331円	仙台市学区民バドミントン大会、仙台市学区民卓球大会、仙台市学区民グラウンド・ゴルフ大会等開催において、ガイドラインを遵守して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、感染者を出さずことなく無事安全に活動することができた。
56	持続可能な未来へ向けた文化芸術環境形成助成事業	文化観光局文化振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた次世代の文化芸術環境モデルを試行・形成・推進するために、地域の課題解決や仙台・東北の文化芸術の発信に寄与する新しい取り組みに対して助成を行うもの。	R3.4.1	R4.3.31	30,268,561	30,268,561	・食糧費 2,761円 ・旅費 24,340円 ・役務費 14,502円 ・消耗品費 62,918円 ・賃借料 1,360円 ・報償費 162,680円 ・助成金 30,000,000円	福祉・教育・共生社会など地域の課題解決にアプローチする事業の立ち上げや、ネット配信等の情報技術を活用した創造的な活動など、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い活動の制約を受けた文化芸術関係者による多様な取り組みを支援することができた。
57	仙台市市民文化事業団補助金(主催事業の開催に要する新型コロナウイルス感染症対策経費)	文化観光局文化振興課	仙台市市民文化事業団の主催事業開催に際して、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,353,592	1,353,592	消耗品費 1,353,592円	「劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン(公益社団法人全国公立文化施設協会作成)」等、各種ガイドラインに示された感染防止のための基本的な考え方を踏まえた効果的な対策を実施することで、安全に開催することができた。
58	安心・安全な文化活動のための協働・支援事業	文化観光局文化振興課	コロナ禍における文化活動の再開・継続に向けて、市民が安全・安心な環境で文化活動を行うためのワークショップやセミナー等を、文化芸術団体と協働し実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	1,393,977	1,393,977	・旅費 25,370円 ・消耗品費 21,812円 ・報償費 245,015円 ・委託費 879,780円 ・負担金 222,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、先の見通しが不透明な状況下で、ワークショップによってコロナ禍に対応した専門的な知識や技術の提供を行うことができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
59	仙台クラシックフェスティバル開催に係る感染症対策	文化観光局文化振興課	仙台クラシックフェスティバル開催に際して、新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの。	R3.4.1	R4.3.31	4,643,000	4,643,000	・消耗品費(マスク、消毒液等) 1,221,650円 ・委託費(会場運営、会場消毒) 3,421,350円	「クラシック音楽公演における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン(クラシック音楽公演運営推進協議会作成)」等、各種ガイドラインに示された感染防止のための基本的な考え方を踏まえた効果的な対策を実施することで、例年と同様の規模で開催し、感染者を出すことなく、安全に開催することができた。
60	実演芸術の公演会場費助成事業	文化観光局文化振興課	音楽、演劇等の公演開催を支援するため、市内の民間屋内施設を利用し、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら実演芸術の公演を行う主催者に対し、会場使用料の一部を助成するもの。	R3.10.1	R4.3.31	78,340,289	78,340,289	・役務費 42,799円 ・消耗品費 118,020円 ・賃借料 118,470円 ・助成金 78,061,000円	ライブハウス等を会場としたコンサートや小劇場を会場とした演劇公演等の開催が促進され、感染防止対策をとりながら活動を再開・継続するアーティスト、プロモーター、施設関係者たちの活動を支援できた。
61	オンライン会議推進事業	都市整備局総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等を対面で実施することが困難な場合の対応として、通信モバイル端末を利用したオンライン会議等の業務を実施することにより、接触機会の低減と、業務の確実な遂行を図るもの。	R3.4.1	R4.3.31	27,760	27,760	通信モバイル端末通信費 R3.4月～6月:3×2,313=6,939円 R3.7月～12月:6×2,314=13,884円 R4.1月:2,313円 R4.2月～3月:2×2,312=4,624円	非対面型の会議・打ち合わせを行うことで、接触機会を低減し感染拡大防止を図りつつ、業務を確実に遂行することができた。
62	リモートワーク推進事業	都市整備局技術管理室	新型コロナウイルス感染症の影響により、業務の進捗段階ごとに必要となる協議打合せ等を対面で実施することが困難な場合の対応、また、工事監督等の現場での業務についてタブレット等の機器を導入してリモートで業務を実施することにより、接触機会の低減を図り、コロナ禍の状況においても公共事業の確実な遂行を可能とするための体制を構築するもの。	R3.4.1	R4.3.31	2,875,239	2,875,239	タブレット端末等の通信費等 R3.4月～6月:3×220,669円=662,007円 R3.7月～12月:6×247,116円=1,482,696円 R4.1月:247,069円 R4.2月:236,445円 R4.3月:247,022円	工事や維持管理業務における受発注者間の協議打合せについて、これまでは対面で実施していたが、タブレット端末等の導入によりリモートへ置き換えることで、接触機会の低減による感染拡大防止を図ることができた。
63	公共交通運行継続奨励金(路線バス)	都市整備局公共交通推進課	市内のバス事業者に対する奨励金の交付	R3.12.23	R4.2.14	214,800,000	39,800,000	奨励金300千円×716台(4事業者)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛の影響を受けたバス事業者に対し奨励金を交付したことで、市民の日常生活や経済活動等を支える移動サービスの安定的・継続的な提供に寄与した。
64	窓口待合スペース等安全・安心確保事業	青葉区総務課	庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策および待合表示システムの活用による各種申請等の繁忙時期における来庁者の3密の回避	R3.4.1	R4.3.31	1,637,844	1,637,844	・消毒液、扇風機、段ボールパーティション、カウンター用パーティションの購入 219,846円 ・新型コロナウイルス感染症対応窓口設置に伴う事務室修繕料 1,030,040円 ・待合システム利用料 264,000円 ・待合システム回線使用料 123,958円	消毒液、窓口用パーティションの導入により来庁者および職員の感染拡大防止の一助となった。 扇風機、待合システムの導入により庁舎内における3密の防止に寄与した。
65	窓口待合スペース等安全・安心確保事業	青葉区総務課	青葉区役所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	R3.4.7	R3.10.20	138,820	138,820	・窓口用段ボールパーティションの購入 39,820円 ・窓口用聞こえサポート装置の購入 99,000円	窓口に段ボールパーティションおよび聞こえサポート装置の設置により来庁者および職員の感染拡大防止の一助となった。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
66	窓口待合スペース安全・ 安心確保事業	若林区総務課	若林区役所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	R3.4.7	R3.7.19	124,767	124,767	(以下を購入) ・アクリルパネル 13,970円 デスクスクリーン 40,617円 CO2濃度測定器 10,780円 飛沫防止パネル 59,400円	区役所各組織へ各種パネルやスクリーンを配置したり、各課への貸出用として管理し、必要に応じて貸出を行ったりすることで、感染拡大防止を図ることができた。特に、管理課へ各種パネル等やCO2濃度測定器を提供することで、保健福祉センター業務に係る感染防止対策を強化することができた。
67	窓口対応における安全・ 安心確保事業	太白区総務課	太白区役所庁舎内及び秋保総合支所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	R3.4.21	R4.2.3	354,412	354,412	消毒液、手袋、パーテーション等飛沫感染予防品(消耗品費)の購入 ・消耗品費(太白区役所) 234,502円 ・ " (秋保総合支所) 119,910円	庁舎内の消毒液やパーテーションの設置等により、市民、職員への感染防止に効果があった。
68	窓口待合スペース安全・ 安心確保事業	泉区総務課	泉区役所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施	R3.4.9	R4.3.24	226,280	226,280	アルコール消毒液の購入 ・消耗品費 226,280円	消毒液の購入により、市民・職員への感染拡大防止に努めることができた。
69	救急活動用感染症対策 資器材整備	消防局管理課	救急搬送や災害対応等に従事する消防職員に新型コロナウイルスへの感染防止対策用資器材を整備する。	R3.4.1	R4.3.1	15,056,360	15,056,360	感染防止資器材の購入 ・喉頭鏡ブレード 128,700円 ・気道確保資器材 3,500,640円 ・人工鼻 561,000円 ・チューブホルダー 877,800円 ・サージカルマスク 84,150円 ・ディスポーザブル手袋 4,518,470円 ・感染防止衣(上衣・下衣) 5,231,600円 ・N95マスク 154,000円	救急・災害現場で活動する隊員へ資器材を配備し、救急搬送や災害対応時における消防職員の新型コロナウイルス感染防止に寄与した。
70	消防署所庁舎消毒	消防局管理課	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染した職員が勤務する庁舎の消毒を専門業者による業務委託により実施する。	R3.4.3	R4.1.28	567,600	567,600	・泉消防署庁舎消毒 198,000円 ・秋保出張所庁舎消毒 139,700円 ・六郷分署庁舎消毒 97,900円 ・宮城野消防署庁舎消毒 132,000円	職員の感染が確認された庁舎を早急に消毒したことにより、感染者を増やすことなく、業務体制を維持できたことから、庁舎消毒は、感染拡大の防止に効果的であった。
71	学校保健特別対策事業 費補助金	教育局学事課	特別支援学校スクールバス車内での「3密」を回避するため、バスの増便による少人数化により、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るもの。	R3.4.1	R4.3.31	29,804,544	14,902,544	通常時のスクールバス運行は、7コース7台にて行っているが、乗車率の高い3コースにおいて3台を増便して運行した。 【経費内訳】 ・運行業務委託料:152,064円(税込)×196日 =29,804,544円	バスの増便による少人数化を図ったことで児童・生徒・乗務員・添乗員が新型コロナウイルスに感染するリスクを低減し、児童生徒の安全安心な通学環境を確保することができた。
72	学校保健特別対策事業 補助金	教育局健康教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市立学校(園)の感染症対策に要する消耗品及び備品を購入するもの。	R3.5.13	R4.3.2	137,866,704	68,933,704	各校の実情に合わせた消耗品・備品を購入し、感染症対策を実施した。 ・小学校:85,806,249円 ・中学校:45,266,317円 ・高等学校:5,644,321円 ・特別支援学校:1,149,817円	各学校において、感染症対策に要する物品を購入することで、新型コロナウイルス感染症による児童生徒の集団感染のリスクを低減し、十分な教育活動を継続することができた。

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
73	感染症対策を踏まえた健康診断実施事業	教育局健康教育課	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市立学校(園)において健康診断を実施することで、健康診断の所要時間が延長されることに伴って、増額となる補助看護師従事に係る謝金を支払うもの。 また、健康診断時に使用する検査器具の消毒及び滅菌、配送について、業務委託により実施するもの。	R3.4.9	R3.12.13	20,486,100	3,447,100	健康診断時に医師等を補助する看護師等に謝金を支払った。 ・小学校:4,266,000円 ・中学校:1,512,000円 ・高等学校:254,000円 ・特別支援学校:10,000円  定期健康診断及び就学時健康診断時に係る検診器具の消毒・滅菌配送について、業務委託を行った。 ・定期健康診断:12,430,000円 ・就学時健康診断:2,014,100円	児童生徒の間隔を空ける、飛沫等に注意するなどの感染症対策を行いながら、健康診断を実施することができた。 また、検診器具の適切な消毒を行うことで、安全に器具を使用することができた。さらに、業者に消毒を委託することで養護教諭の負担軽減へとつながった。
74	修学旅行中止による保護者負担の軽減	教育局教育指導課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う修学旅行中止に係る取消手数料の保護者負担軽減を図るため、助成するもの。	R3.10.13	R4.3.28	13,636,229	13,636,229	・小学校:実績無し ・中学校:35校 13,110,601円 ・高等学校:1校 219,015円 ・中等教育学校:実績なし ・特別支援学校:1校 306,613円	緊急事態宣言の対象区域を出発地や目的地とする修学旅行は感染防止策を講じたとしても実施が難しい場合があり、中止又は延期することが想定される。当該事業の実施により、各学校がキャンセル料等の保護者の経済的な負担を心配することなく、修学旅行を計画し、中止・延期・実施の判断を行うことができた。